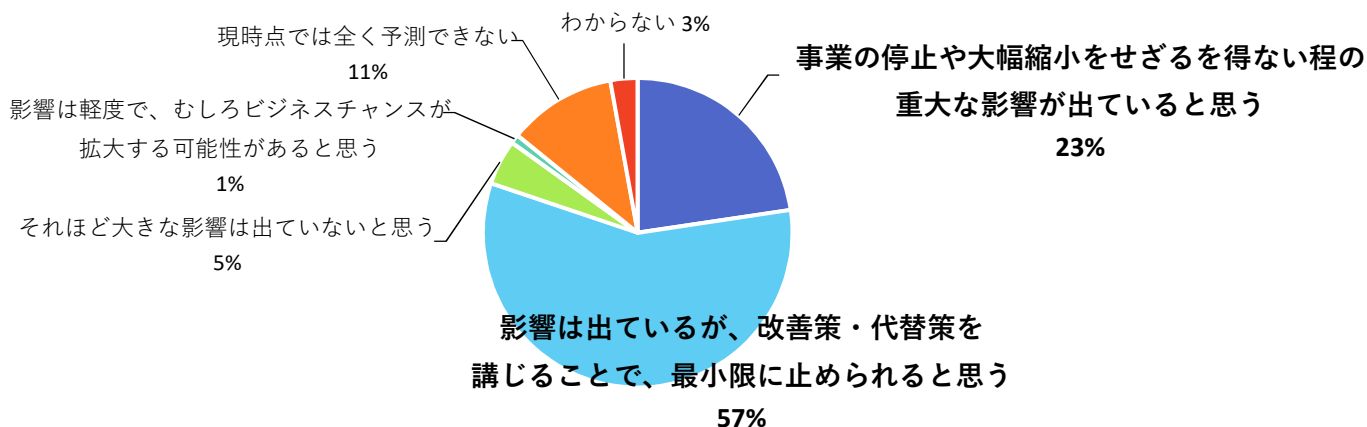
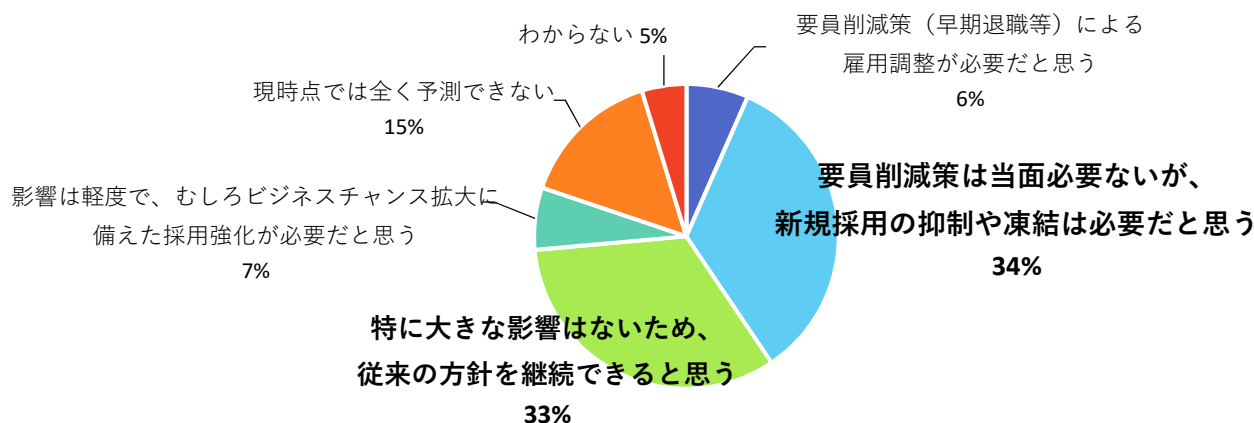


《PART1》新型コロナウイルスの影響について

Q1. 自社の主力事業や、その商品・サービスへの影響はどうか

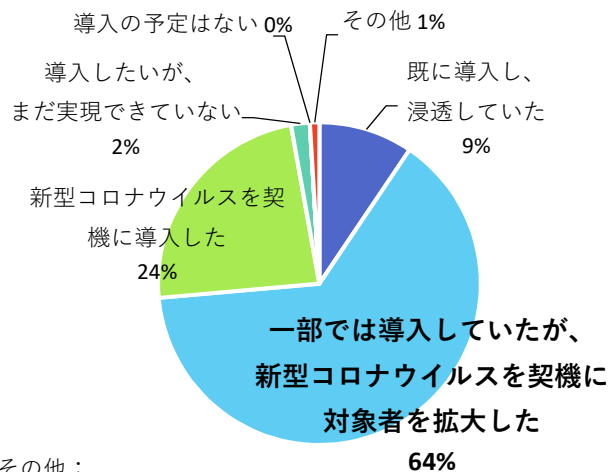


Q2. 自社の雇用に関する影響はどうか



Q3. 自社の勤務形態の見直しを行なったか

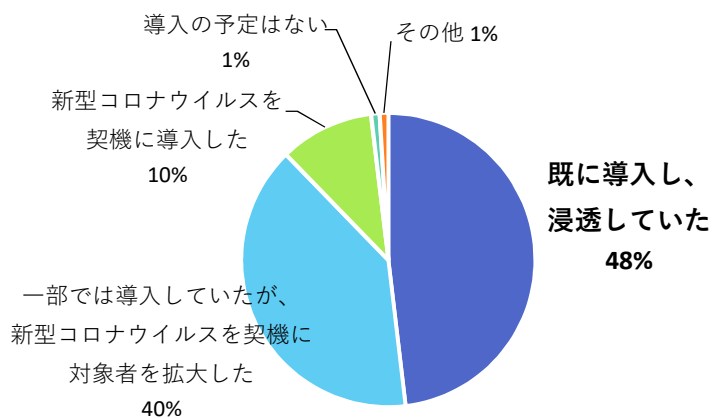
3-1) 在宅勤務等のテレワーク



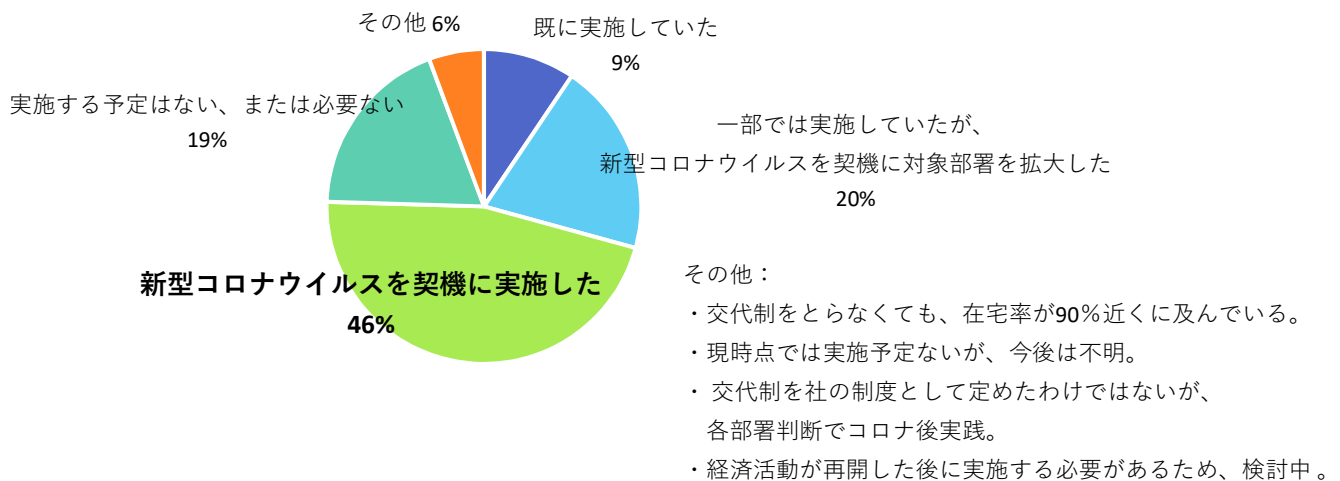
その他：

- ・既に導入していたが浸透していなかった。
- ・コロナを契機に全社に浸透した。

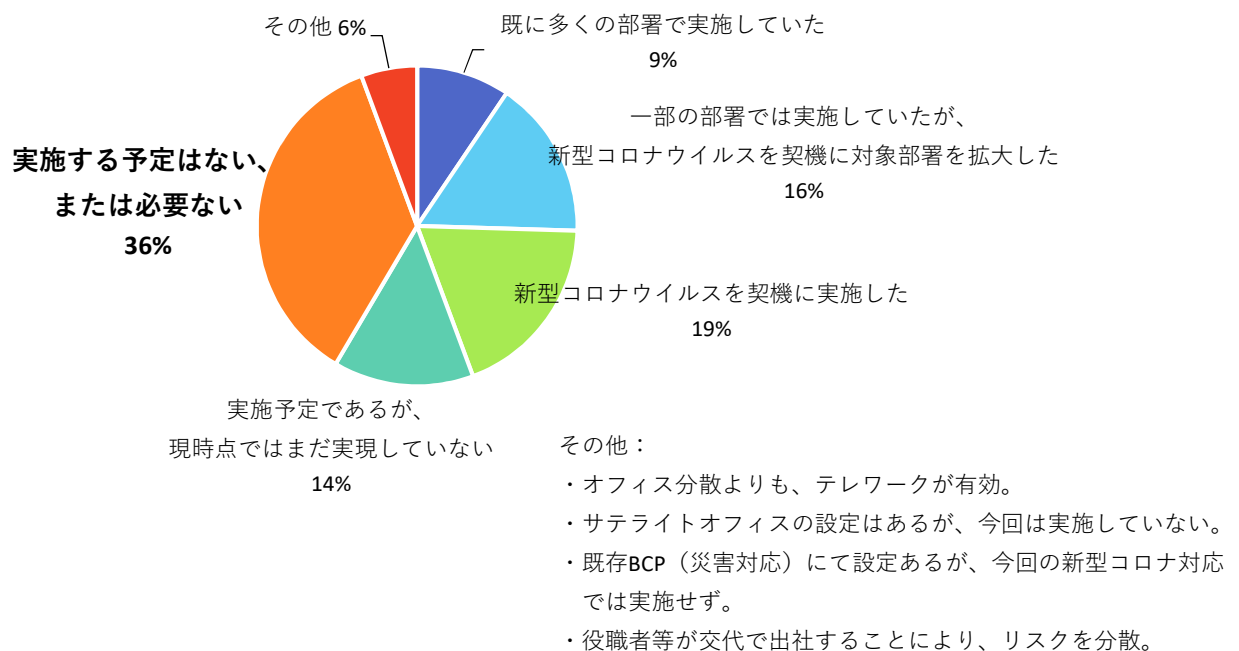
3-2) 時差出勤やフレックスタイム制



3-3) 交替制出勤による出社人数の抑制



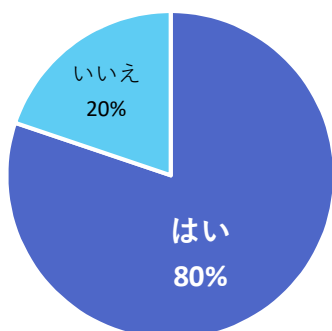
3-4) BCP（事業継続計画）を目的としたオフィス分散



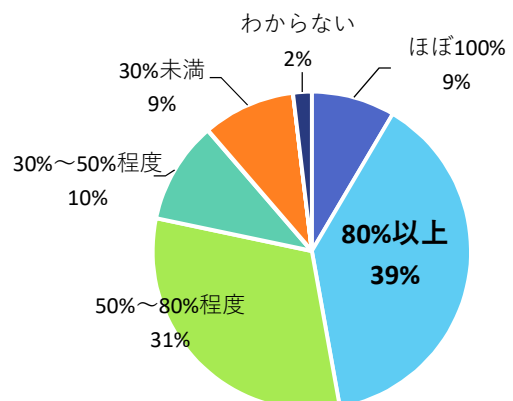
《PART 2》テレワークと在宅勤務の実態について

Q4. 会社方針として

『原則は在宅勤務』としているか

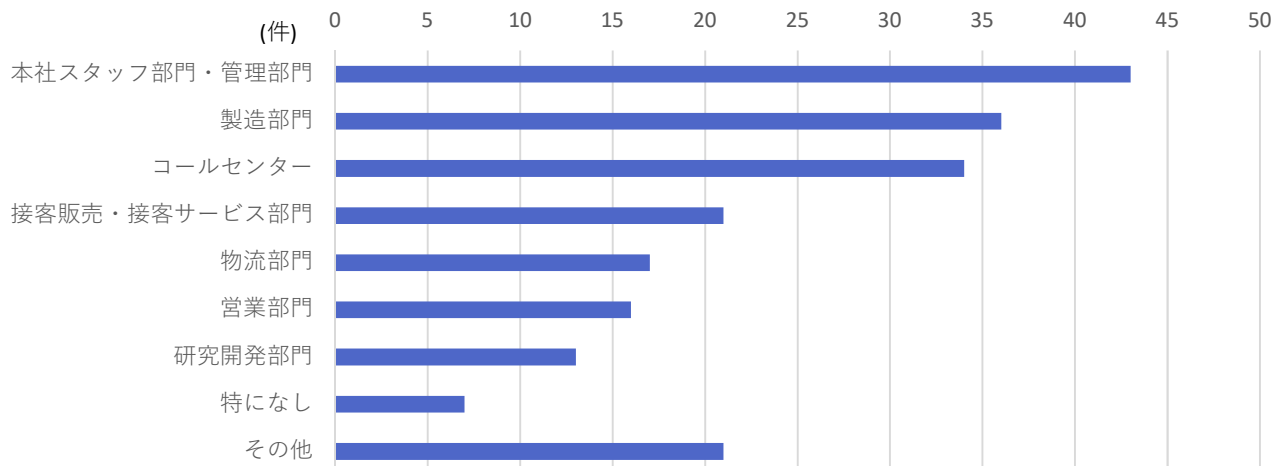


Q5. 在宅勤務の実施状況は、どの位か



Q6. 在宅勤務に移行出来ない業務（部門や職種等）はあるか

6-1) 従来までのオフィス勤務や現場勤務を現在も継続しているもの（複数選択）



◆本社スタッフ部門・管理部門

- ・ 経理部門 23件
(決算・支払・給与計算・銀行担当)
- ・ 財務部門 7件
- ・ 資産運用、トレーディング業務 2件
- ・ 支払査定部門 1件
- ・ 人事 5件
(内、採用活動 2件)
- ・ 総務 3件
(オフィス管理 等)
- ・ 勤労厚生
- ・ 株主総会準備 3件
- ・ 捺印の必要な業務 2件
- ・ 紙の証憑を必要とする業務
- ・ 一部業務のみ出社
- ・ 管理部門一部、書簡
- ・ 対策本部
- ・ 安全衛生管理部署は交替で出勤
- ・ 役所への手続き等不可避な業務の従事者
- ・ 工場設備管理部門
- ・ システム部門
在宅実施可能比率が他部よりも低い。

◆製造部門

- ・ 製造部門全て
- ・ 製造ライン・生産現場 6件
- ・ 品質管理部門
- ・ 三交替
- ・ 工場現場
- ・ 建設業における作業所
- ・ 現地工事、製作所
- ・ 食品製造のため
- ・ 調理加工職
- ・ 医薬品製造
- ・ BCP上最低限のメンバー
- ・ 最小限の受注生産
- ・ 客先で委託を受けている部門

◆コールセンター

- ・ データセンター内コールセンター
- ・ お客様窓口 等 5件
(業務委託含む)
- ・ BPO現場
- ・ 故障受付センタ
- ・ 患者対応窓口
- ・ 在宅では不可
- ・ 専用システム利用
- ・ 個人情報取り扱い
- ・ インフラ（オンプレ）の問題から。
- ・ カードインフラ関連部門全て

◆接客販売・接客サービス部門

- ・ 店舗接客・店舗営業 4件
- ・ スーパー、コンビニ、鉄道
- ・ 商業施設インフォメーション
- ・ 故障修理業務
- ・ 銀行窓口 2件
- ・ 調理職、サービス職
- ・ 薬局、高齢者施設
- ・ 顧客先常駐者
- ・ オペレーションに大幅な変更ができない。

◆物流部門

- ・ 社内便
- ・ 医薬医療品等の物流
- ・ 医療機器出荷業務
- ・ 物流、商品需要管理調整部門
- ・ 現場業務
- ・ 受発注業務
- ・ 最小限の発送業務
- ・ システム上出社必要のため

◆営業部門

- ・ 関係会社（旅行部）
- ・ 得意先の訪問依頼
- ・ デリバリー 受注担当
- ・ 医薬医療営業
- ・ 医療機器の緊急対応
- ・ 銀行店舗での営業

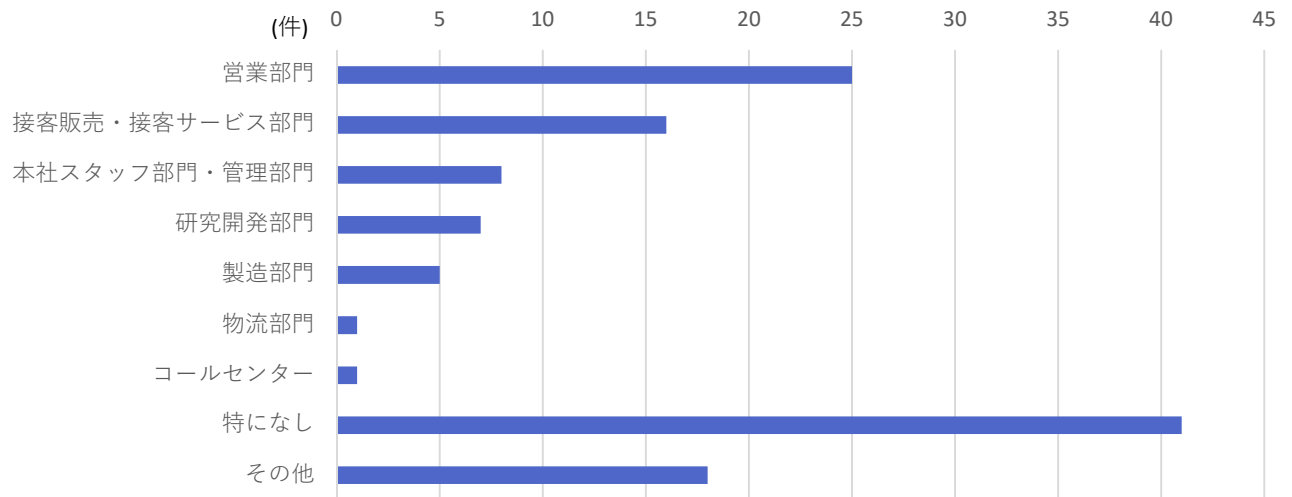
◆研究開発部門

- ・ 設備オペレーション
- ・ 試験開発業務
- ・ 開発に必要な機材が会社にしかない。

◆その他

- ・ システム運用、シフト勤務部門
- ・ システムサポート
- ・ データセンター運用・維持管理
- ・ 保守運用監視業務
- ・ 修理、技術サービス
- ・ 工事管理 ・ 工事現場
- ・ ライブ現場業務
- ・ 医療機器の
テクニカルサービスセンター
- ・ サービス部門の一部
- ・ お客様先常駐開発社員・客先常駐
- ・ お客様さま事業所常駐型サービスで、
お客様さまに外注社員用テレワーク
環境がないケース。
- ・ 個々にはBCP上必要な
最低限のメンバーが出勤対応
- ・ 押印業務 ・ FAXを使う業務
- ・ 保険金支払業務
- ・ 保険手続きを処理する事務部門
- ・ 健康保険組合

6-2) やむを得ず業務を停止しているもの（複数選択可）



◆営業部門

- ・顧客訪問 8件
- ・対面での営業 3件
- ・法人営業部門
- ・内外取引先が業務停止している場合進まない。
- ・積極的な営業プロモーション
- ・ロックアウト地域の海外販社

◆本社スタッフ部門・管理部門

- ・社内向け総務サービス
- ・業者との対面での面会
- ・緊急性のないプロジェクト
- ・障がい者従事業務
- ・教育部門
- ・監査・企画・店舗サポート系

◆その他

- ・受付業務
- ・代表電話
- ・拠点訪問監査業務
- ・顧客先契約業務
- ・事業所内保育園
- ・外部での試験業務
- ・派遣社員が担当していた庶務
- ・お客さま事業所常駐型サービスの一部がお客さま指示で自宅待機になっている。

◆接客販売・接客サービス部門

- ・ホテル、レジャー
- ・カウンター等、対面接客部門
- ・対面で手続きを承る窓口は自粛中
- ・量販店店頭販売
- ・休業要請を受けた店舗

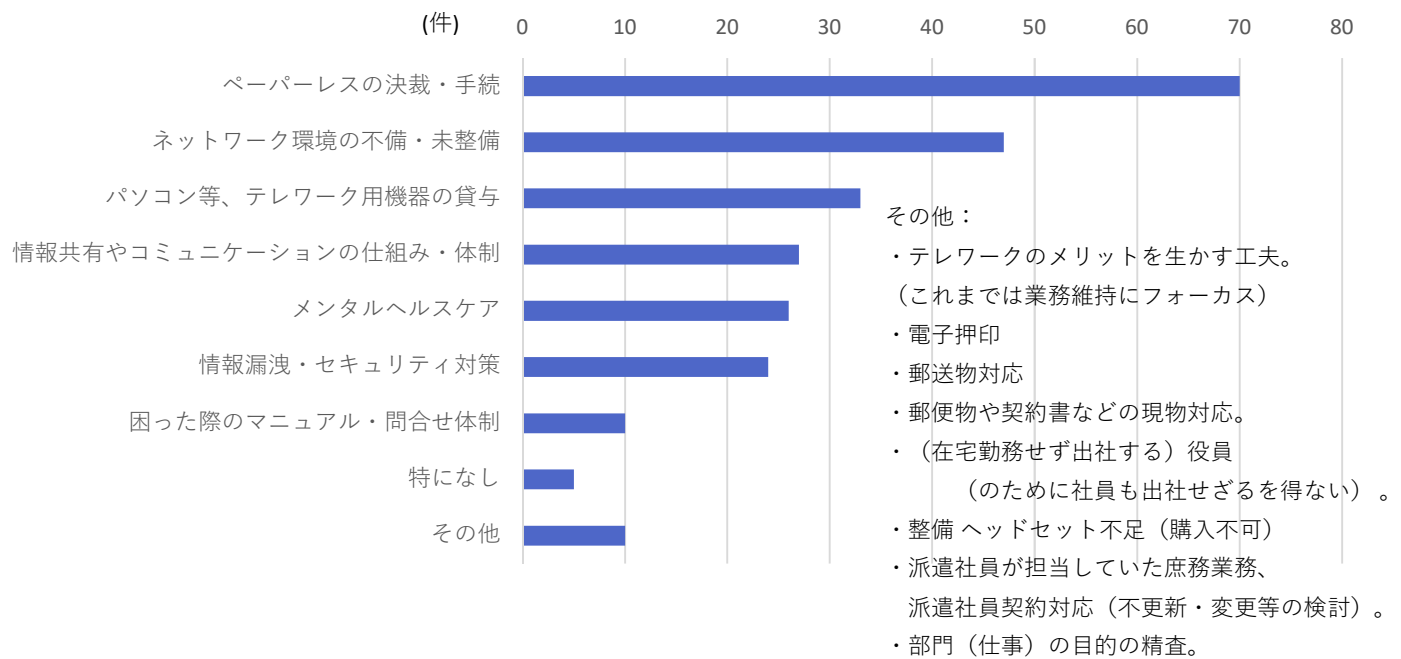
◆研究開発部門

- ・中長期研究
- ・一部の研究開発業務

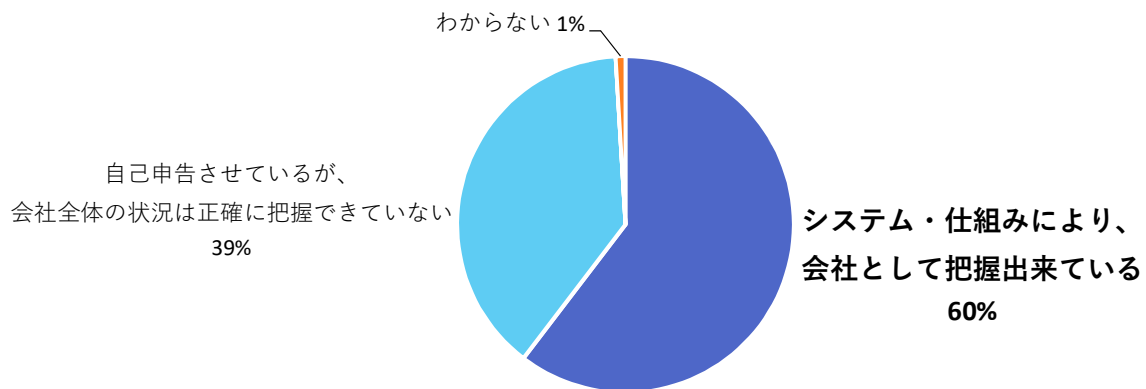
◆製造部門

- ・一部受注量減少の製品製造関連
- ・一部海外製造事業所
(部品未入荷による)
- ・工場稼働時間の調整

Q7. テレワーク移行に伴い発生した業務遂行上の課題の中で、現在まで未解決の課題は何か（複数選択）

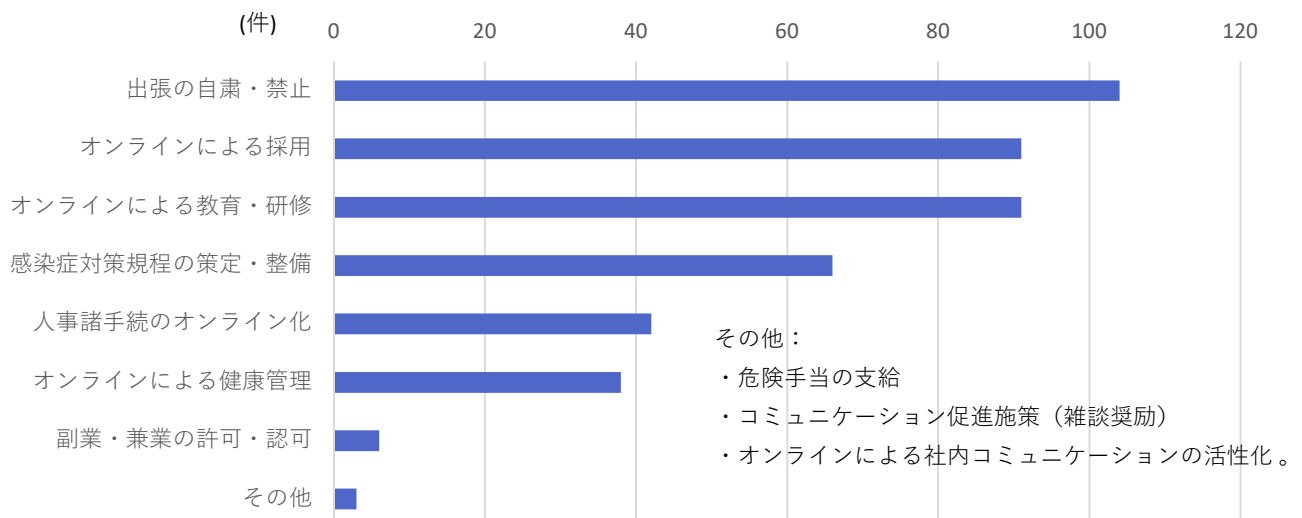


Q8. 在宅勤務の実施状況を把握しているか

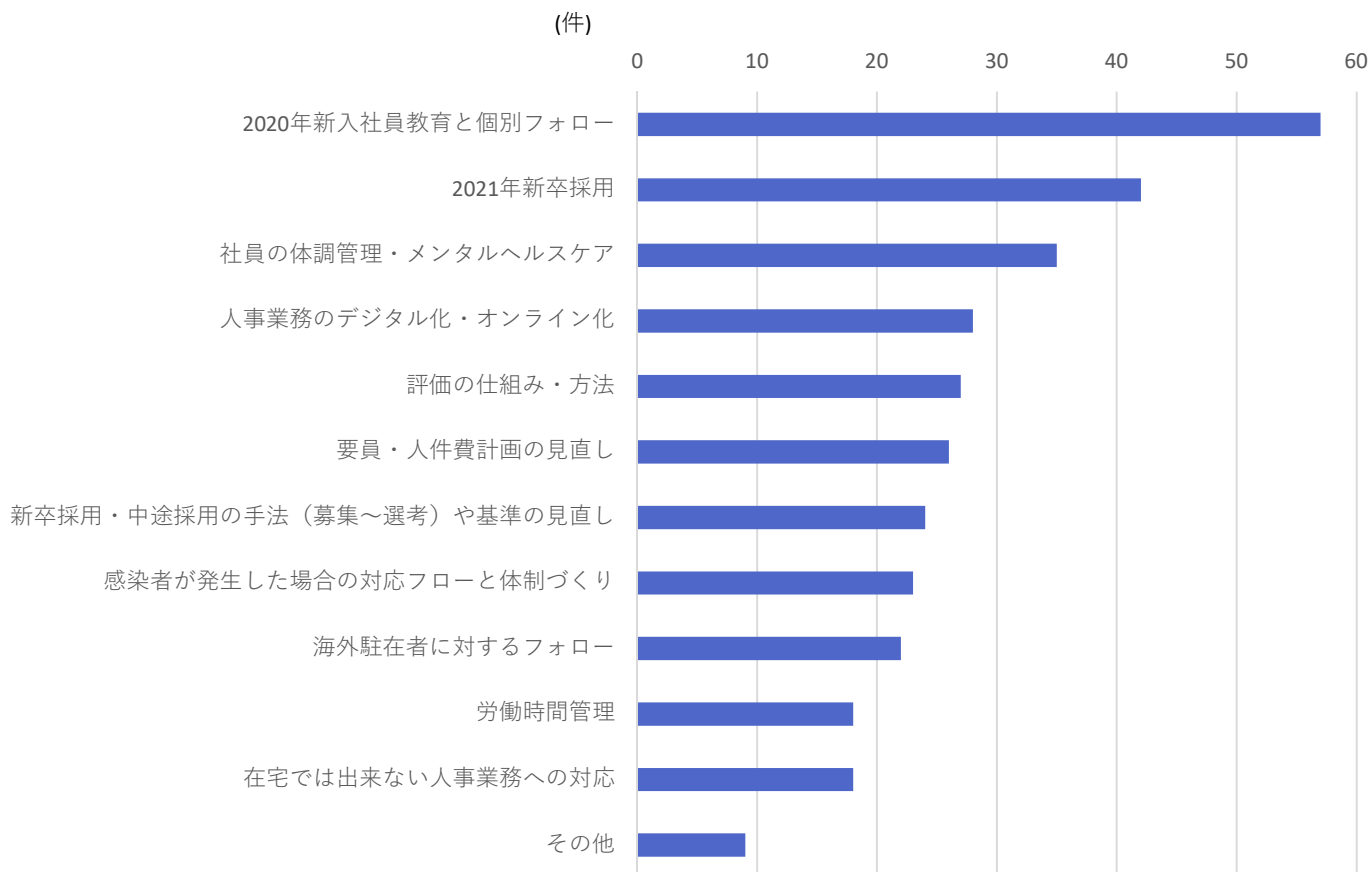


《PART 3》（今日に至るまでの）新型コロナウイルスに対する人事面での具体的対応策について

Q9. テレワークや在宅勤務の環境整備以外に、どんな施策を打ってきたか（複数選択）



Q10. 現在、特に困っている課題はなにか（複数選択）



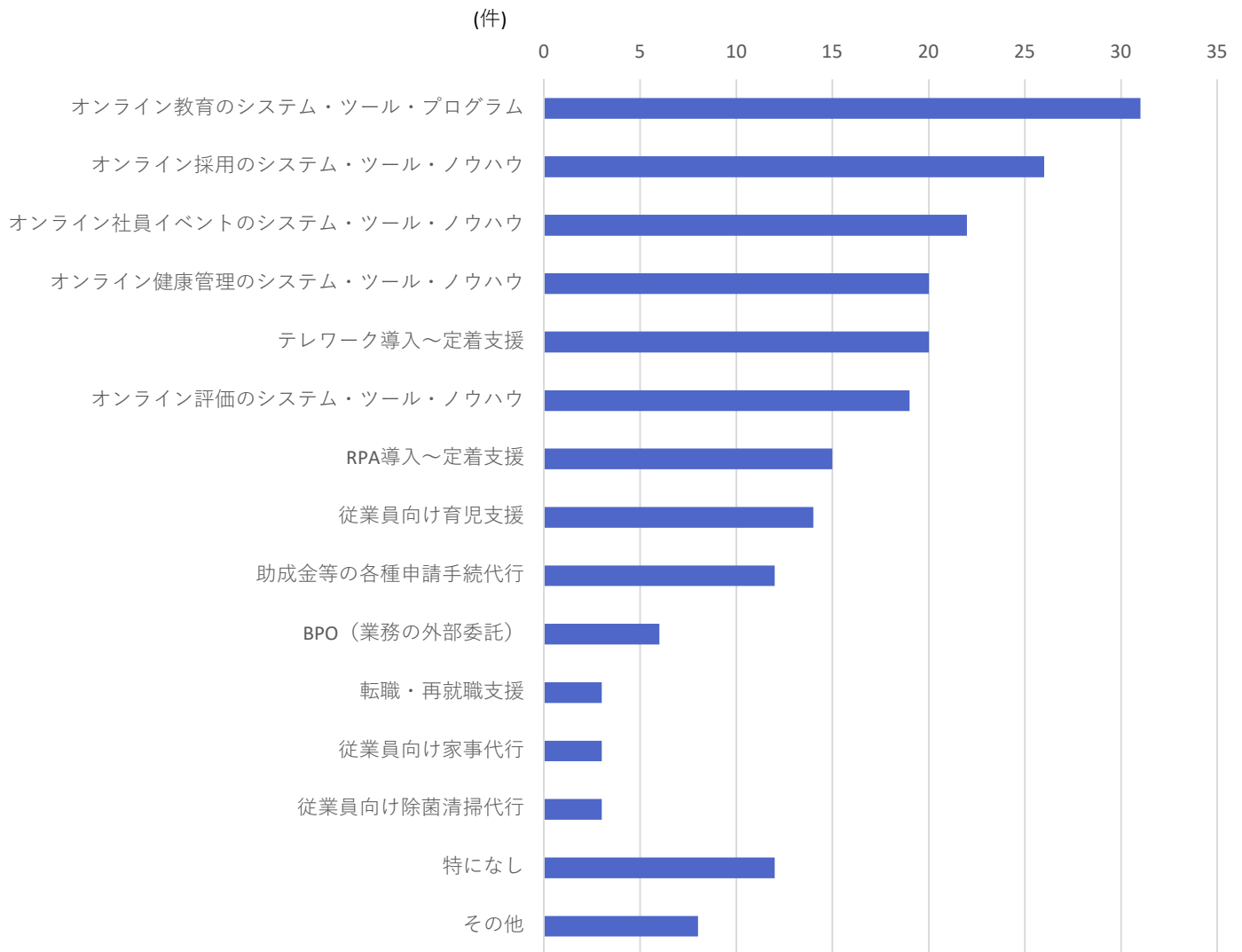
その他：

- ・給与計算
- ・財形貯蓄、税・社会保険実務など給与計算業務。
- ・個別の労務管理
- ・派遣契約対応（不更新・変更等の検討）
- ・部門（仕事）の目的の精査＋人件費削減
- ・社員からの照会への対応
- ・健康保険等
- ・海外赴帰任
- ・出向社員に関する手続き
- ・決裁、契約書捺印等
- ・役所等で紙ベースで業務が必要な対応。
- ・製造、営業、サービス
- ・専用回線、専用システム利用
- ・コミュニケーションの不足。
- ・メール対応の増加（社内コミュニケーションの改善）
- ・保育園・小学校が閉鎖している状況で、在宅勤務できない社員がいる。
- ・長期化した場合の受注量の低下があれば。

Q11. 現時点では、どうしても解決できない課題はあるか

- ・在宅では使用できないシステムが存在。
- ・紙ベースの手続き書類関係（入社手続きなど）。
- ・一部で残る押印処理。
- ・サインや押印などの必要な申請処理。
- ・役所等で紙ベースで業務が必要な対応。

Q12. 人事・人材開発に関して今、どんな情報やサービスがほしいか（複数選択）



その他：

- ・オフィスレベルに近い「場」の構築やコミュニケーションツールのノウハウ。
- ・コロナを契機とした社員の働き方の変化に対応した人事制度・評価制度の構築。
- ・アフターコロナのマネジメントのあり方。
- ・チームビルディングテレワーク環境について、社員によっては継続は厳しい。